



趣 旨

平成 30 年度以降、行政による米の生産数量配分がなくなることを踏まえ、上伊那地域の強みである米と畜産による持続的な農業の発展に資するため、飼料用米等の「水田活用米穀」の生産拡大と条件整備による農地集約化を見据えた耕畜・基盤連携体制を進めるとともに、このためのインセンティブの創設により平成 30 年度以降、他産地の一步先をいく米生産基盤とブランド化の確立を図る。

現状と課題

1 地域農業の強みを十分生かし切れていない

米以外の作物による生産調整には限界感があるため、主食用米の生産に加え、飼料用米などの「水田活用米穀」を作りながら産地を維持強化する必要がある。

また、畜産（酪農）農家は飼料高騰へ対応するため飼料用米を希望しており、地域内で供給の仕組みを検討する必要がある。

2 生産側と基盤整備側の意思疎通の場がない

担い手の農地集積に併せ区画の拡大を図るため「生産サイド」と「基盤整備サイド」との協議の場が必要で、これにより、例えば飼料用米の団地化に向け、再基盤整備の必要性等について検討可能となる。

3 米の生産数量配分ルールの見直しが必要

現行の主食用米の生産数量配分について、米の主産地としての取組みを評価し、反映する新たなルールづくりが必要である。

4 農地を資産として捉えているため農地の権利移動に対して配慮が必要

先祖代々からの資産として手放せない感情が高いことから、担い手へ農地を集積する財政的な支援措置が必要である。

5 農地荒廃化防止対策が不十分

外来植物の増殖による農地の荒廃化や農村景観を維持するため、不在地主の農地を適切に管理していく必要がある。

6 観光と農業のタイアップが不十分

小黒川 P A にスマート I C が設置されることや生乳加工販売に係る規制緩和措置を活かした新製品開発等など 6 次産業化を通じ、観光と連携した農業の所得アップ方策を検討する必要がある。

事業内容

項 目	事業費
1 耕畜・基盤連携組織の設置	
(1) 「耕畜・基盤連携水田活用米穀需給調整会議（仮称）」の設置 飼料用米等の生産、畜産農家への供給、コンタミ（異品種混入）防止のための水田の団地化及び条件整備、新製品開発等について「水田サイド」、「畜産サイド」、「基盤整備サイド」が協議する調整会議の設置 <主な構成機関> 地方事務所、農業改良普及センター、市町村、農業委員会、J A上伊那、伊那酪農協、長土連、土地改良区 他	150 千円
(2) 主な検討事項 ① 耕畜・基盤連携 <ul style="list-style-type: none"> 農地所有者の賛成多数（面積ベース）を得て、農地を集約し農業生産を確保するためのゾーンニングを実施し、ゾーンニング対象地域内における転用規制を厳格化 ゾーンニング対象地域の全ての農地所有者は、農地中間管理機構に10年間以上農地を白紙委任し、地域の担い手が安定した農業生産活動を実施できるように契約締結 ② 農地荒廃化防止対策 <ul style="list-style-type: none"> 不在地主（土地持ち非農家）台帳の整備並びに不在地主の所在確認専門員の配置 ③ 観光連携 <ul style="list-style-type: none"> 民間企業を巻き込んだ6次産業化、新製品開発の検討 	
【施策提案：上記事項の検討を進めるためのインセンティブの提案・創設】 ◆ 主食用米配分に係る新たなルール提案 農地中間管理事業を活用した飼料用米の団地化等を図った場合、集約面積の一定率を「主食用米の数量配分」に反映するルールを現行制度に追加 ◆ 農地流動化促進のためのインセンティブ創設 ゾーンニング化に向けたインセンティブとして、通常の賃料に加え地域の農地転用価格と通常の賃料価格との差額を上乗せして支給する制度の創設 <u>（財源は国費対応）</u>	
2 農地中間管理事業を活用した農地の団地化	
(1) 飼料用米等の団地化（H27：100ha）（地域集積協力金の交付（H27：集積率50%） （事業主体：市町村 補助率：国定額）	28,000 千円
3 条件整備事業の実施	
(1) 飼料用米の調整施設整備 飼料用米の需給に必要な施設の改修及び機械等の導入 （事業主体：J A 補助率：国1/2）	20,000 千円
(2) 再ほ場整備 団地化された農地の再ほ場整備事業の実施（20ha） （事業主体：県 補助率：国1/2）	460,000 千円
合 計	508,150 千円 （国庫268,000千円）

期待される効果

1 「かみいな米」ブランドの確立

地域の強みを生かした農業展開により「かみいな米」のブランドが確立され、有利販売が期待できる。



2 農業所得の確保と意欲ある新たな担い手の参入促進

上伊那農業モデルの確立により、農業所得の確保と跡継ぎ農家による営農継続、意欲ある新たな担い手等の農業参入が期待できる。

3 米生産農家の意欲高揚

新たな米配分ルールの採用により、米生産農家の意欲高揚が期待できる。



4 安心して営農活動に専念できる環境整備

農地流動化に関する新たなインセンティブの導入により、地域の担い手が安心して営農活動に専念できる。

5 担い手への農地集積促進

不在地主の解消により虫食いの農地利用が解消され、担い手への農地集積が促進する。

6 所得の向上と波及効果が高い営農モデルの確立

再ほ場整備による効率的かつ低コストな米生産が可能となり、農家所得が向上するとともに、組織的な営農モデルとして波及効果が高まる。

7 新たな地域振興策

米を活用した乳製品などの商品化は、スマート I C 設置後の新たな観光資源となり地域振興に資する。



上伊那地域の産業人材育成・確保への支援

～ 地域出身人材確保のための取組支援 ～

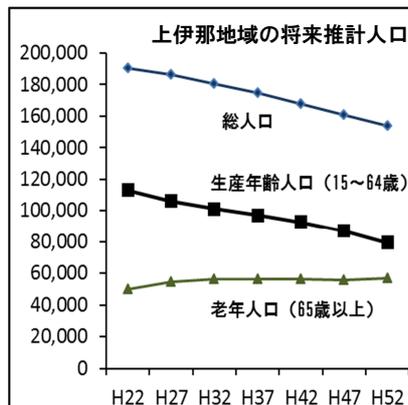
上伊那地方事務所

趣 旨

上伊那地域は電子・電気部品などの加工組立型産業が集積しており、主要な産業として発展。近年の人口構造の劇的な変化や本県の大学進出者の県外流出などから、高度な技能・技術を持った産業人材の育成・確保が大きな課題となっており、産業界を中心に、取組が進められている。県では、高度人材育成拠点である南信工科短期大学校を設置予定であるが、県外流出している地域出身者にも、地域の企業情報を積極的に提供し、地元で就職してもらうことが求められている。

現状と課題

- 上伊那地域の「生産年齢人口将来推計」
H22：113,162人 → H52:79,430人 (70.2% (H22=100))
- 本県の大学進学者の県外流出率 H26:84.6%、全国第5位
- 専門的・技術的職業の求人152人に対して求職者47人
(ハローワーク伊那：H26.7月時点)
- 地元企業がまだまだ知られていない
(若者1,000人会議、ふるさと就職面接会参加者減少傾向)



産業界を中心とした主な取組

「伊那谷“郷土愛”プロジェクト」 ～キーワードは「郷土愛」「伝承」～

産業界が中心となり、産・学・官が連携し、こどもや親、教員に対し地元企業を理解してもらう取組などを展開

☆構成団体

経営者協会上伊那支部、伊那テクノ、伊那市教育委員会、伊那商工会議所、広域連合

☆取組内容

- 小中高大学生と保護者(親子)による企業訪問
- キャリア教育産学官交流会 (企業・学校・行政による懇談会)
- 夢大学～郷土愛めぐり (中学生・保護者・教員による企業訪問・企業体験・経営者との懇談)



「製造業ご当地お土産プロジェクト」 ～完全地産による郷土PR～

地元製造業が中心となり、企業と行政、商工会議所、社会福祉協議会との協働による設計から金型、部品成形、組立、梱包まで、すべての工程を伊那市内企業で完結させた完全地産のお土産「サクラコマ」、「とことこイーナちゃん」等を活用した「こども向けの組立体験教室」などにより、ものづくりの楽しさを伝えるとともに“郷土への愛着”を育む取組などを展開

「南信工科短大振興会」 ～地元経済団体による支援・連携～

地元経済団体が中心となり、工科短大への支援、連携を通じ地域産業の振興につなげていくことを目的にH26年度に設置予定

◆産業人材確保のための地域連携組織の設置及び支援事業

1 地域連携協議会の設置

<構成団体：産業界（経営者協会、商工会議所、伊那テクノ等）、行政（広域連合、ハローワーク、地方事務所等）、教育関係等>

- 地域出身者（学生等）の地元就職に向けた取組みを検討
- 地元企業の経営者による学生を対象にした企業の魅力を伝える講演会の開催
- インターンシップ受入れの検討



2 産業人材確保のための事業

- (1) 「銀座NAGANO」での「地域・地元企業のPR」・「就職相談会」イベント
- (2) 上伊那地域と地元企業を紹介する銀座発伊那谷行き「視察・就活ツアーバス」
- (3) 地元での就職面談・相談会（中央アルプスビジネスフェアでハローワークと共催）

【事業費】

1,500 千円
(報償費、旅費、需用費、役務費、使用料)



スケジュール案

H27						H28			
6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
・地域連携協議会設置				・講演会開催		・銀座 NAGANO で地域・地元企業のPR			・銀座 NAGANO で就職相談会 ・視察・就活ツアー ・地元での就職面談・相談会

期待される効果

- ◎ 若者が地元就職
- ◎ 地域産業の競争力の強化
- ◎ 地域経済の振興
- ◎ 定住人口の増



「地域の元気」「地域の活力」

地域の人材を地域で活用し、人材が地域で活躍

「 地域人材の地産地“活”! 」